

# 業績データ

<b>1</b>	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40	(2)	責任準備金明細表	68
<b>2</b>	財産の状況	41	(3)	責任準備金残高の内訳	68
	1. 貸借対照表	41	(4)	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	68
	2. 損益計算書	43	(5)	特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	69
	3. キャッシュ・フロー計算書	44	(6)	契約者配当準備金明細表	69
	4. 株主資本等変動計算書	45	(7)	引当金明細表	69
	5. 債務者区分による債権の状況	56	(8)	特定海外債権引当勘定の状況	69
	6. リスク管理債権の状況	56	(9)	資本金等明細表	69
	7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	56	(10)	保険料明細表	70
	8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	56	(11)	保険金明細表	70
	9. 有価証券等の時価情報(会社計)	57	(12)	年金明細表	70
	10. 経常利益等の明細(基礎利益)	60	(13)	給付金明細表	71
	11. 会社法による会計監査人の監査の状況	60	(14)	解約返戻金明細表	71
	12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	60	(15)	減価償却費明細表	71
	13. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	60	(16)	事業費明細表	71
	14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	60	(17)	税金明細表	72
			(18)	リース取引	72
<b>3</b>	業務の状況を示す指標等	61	(19)	借入金残存期間別残高	72
	1. 主要な業務の状況を示す指標等	61	4.	資産運用に関する指標等	72
	(1) 決算業績の概況	61	(1)	資産運用の概況	72
	(2) 保有契約高及び新契約高	61	(2)	資産別運用利回り	74
	(3) 年換算保険料	61	(3)	主要資産の平均残高	74
	(4) 保障機能別保有契約高	63	(4)	資産運用収益明細表	75
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	64	(5)	資産運用費用明細表	75
	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	65	(6)	利息及び配当金等収入明細表	75
	(7) 契約者配当の状況	65	(7)	有価証券売却益明細表	76
	2. 保険契約に関する指標等	66	(8)	有価証券売却損明細表	76
	(1) 保有契約増加率	66	(9)	有価証券評価損明細表	76
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	66	(10)	商品有価証券明細表	76
	(3) 新契約率(対年度始)	66	(11)	商品有価証券売却買高	76
	(4) 解約失効率(対年度始)	66	(12)	有価証券明細表	76
	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	66	(13)	有価証券残存期間別残高	77
	(6) 死亡率(個人保険主契約)	66	(14)	保有公社債の期末残高利回り	77
	(7) 特約発生率(個人保険)	67	(15)	業種別株式保有明細表	78
	(8) 事業費率(対収入保険料)	67	(16)	貸付金明細表	78
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	67	(17)	貸付金残存期間別残高	78
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	67	(18)	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	78
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	67	(19)	貸付金業種別内訳	78
	(12) 未だ収受していない再保険金の額	67	(20)	貸付金使途別内訳	78
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	67	(21)	貸付金地域別内訳	79
	3. 経理に関する指標等	68	(22)	貸付金担保別内訳	79
	(1) 支払備金明細表	68	(23)	有形固定資産明細表	79
			(24)	固定資産等処分益明細表	79
			(25)	固定資産等処分損明細表	79
			(26)	賃貸用不動産等減価償却費明細表	79
			(27)	海外投融資の状況	80
			(28)	海外投融資利回り	80
			(29)	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	80
			(30)	各種ローン金利	80
			(31)	その他の資産明細表	80
			5.	有価証券等の時価情報(一般勘定)	80
<b>4</b>	特別勘定に関する指標等	80			
<b>5</b>	保険会社及びその子会社等の状況	80			
<b>6</b>	生命保険協会統一開示項目一覧	81			

# 1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	10,096	10,962	12,560	16,850	20,789
経常損失 (△)	△2,031	△197	△1,719	△2,382	△3,089
(参考) 保険業法第113条 繰延資産考慮前経常損益	88	△197	△1,719	△2,382	△3,089
基礎利益	△1,936	△120	△1,656	△2,195	△2,874
当期純損失 (△)	△1,889	△249	△1,735	△2,400	△3,114
資本金の額及び発行済株式の総数	12,136 51,145,000株	12,136 51,145,000株	12,136 51,145,000株	12,200 51,360,238株	16,731 60,611,136株
総資産	31,934	35,541	38,247	41,144	54,501
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	17,189	20,757	24,786	29,690	35,801
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	26,372	28,303	30,989	32,058	40,007
ソルベンシー・マージン比率	2,723.0%	2,455.8%	2,085.2%	2,117.1%	2,647.1%
従業員数	144名	151名	146名	160名	165名
保有契約高	1,966,965	2,059,703	2,289,567	2,565,269	2,994,198
個人保険	1,966,965	2,059,703	2,289,567	2,565,269	2,994,198
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。  
 2. 従業員数は、正社員及び契約社員を含んでおります。2016年度は当社からの出向者を含み、他社からの出向者を含んでおりません。2017年度以降は他社からの出向者を含み、当社からの出向者を含んでおりません。  
 3. 保険業法第113条繰延資産考慮前経常損益は、2016年度に保険業法第113条繰延資産を一括償却したため、2016年度は保険業法第113条繰延資産考慮前経常損益を、2017年度以降については経常損益を記載しています。

## 2 財産の状況

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日時点)	2020年度 (2021年3月31日時点)
	金 額	
<b>(資産の部)</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>1,377</b>	<b>2,059</b>
現金	0	—
預貯金	1,377	2,059
<b>買入金銭債権</b>	<b>299</b>	<b>999</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>3,539</b>	<b>5,895</b>
<b>有価証券</b>	<b>32,058</b>	<b>40,007</b>
国債	8,065	9,004
地方債	1,391	1,482
社債	18,119	21,301
株式	313	397
外国証券	0	0
その他の証券	4,167	7,821
<b>有形固定資産</b>	<b>96</b>	<b>95</b>
建物	14	12
リース資産	7	11
その他の有形固定資産	75	71
<b>無形固定資産</b>	<b>742</b>	<b>1,252</b>
ソフトウェア	597	520
ソフトウェア仮勘定	144	732
<b>代理店貸</b>	<b>9</b>	<b>9</b>
<b>再保険貸</b>	<b>1,663</b>	<b>2,569</b>
<b>その他資産</b>	<b>1,356</b>	<b>1,612</b>
未収金	1,132	1,362
前払費用	98	103
未収収益	52	71
預託金	73	73
仮払金	0	1
<b>資産の部合計</b>	<b>41,144</b>	<b>54,501</b>

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2020年3月31日時点)	2020年度 (2021年3月31日時点)
	金 額	
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	30,328	36,639
支払備金	638	837
責任準備金	29,690	35,801
代理店借	55	69
再保険借	225	301
その他負債	882	1,234
未払法人税等	3	3
未払金	35	71
未払費用	775	1,082
預り金	13	15
リース債務	7	11
資産除去債務	33	33
仮受金	13	16
特別法上の準備金	56	76
価格変動準備金	56	76
繰延税金負債	195	373
<b>負債の部合計</b>	<b>31,744</b>	<b>38,694</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	12,200	16,731
資本剰余金	12,200	16,731
資本準備金	12,200	16,731
利益剰余金	△15,502	△18,616
その他利益剰余金	△15,502	△18,616
繰越利益剰余金	△15,502	△18,616
自己株式	—	△0
<b>株主資本合計</b>	<b>8,898</b>	<b>14,846</b>
<small>その他有価証券評価差額金</small>	502	960
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>502</b>	<b>960</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>9,400</b>	<b>15,806</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>41,144</b>	<b>54,501</b>

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
	金 額	
<b>経常収益</b>	<b>16,850</b>	<b>20,789</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>16,455</b>	<b>20,282</b>
保険料	13,982	16,892
再保険収入	2,473	3,389
<b>資産運用収益</b>	<b>339</b>	<b>433</b>
利息及び配当金等収入	291	320
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	291	320
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	31	110
有価証券売却益	16	2
<b>その他経常収益</b>	<b>55</b>	<b>73</b>
その他の経常収益	55	73
<b>経常費用</b>	<b>19,233</b>	<b>23,879</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>3,759</b>	<b>6,031</b>
保険金	1,694	2,146
給付金	941	1,140
その他返戻金	0	0
再保険料	1,122	2,743
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>5,072</b>	<b>6,310</b>
支払備金繰入額	168	199
責任準備金繰入額	4,903	6,111
<b>資産運用費用</b>	<b>151</b>	<b>2</b>
支払利息	0	0
有価証券売却損	53	-
有価証券評価損	95	-
為替差損	0	0
その他運用費用	1	2
<b>事業費</b>	<b>9,169</b>	<b>10,030</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>1,081</b>	<b>1,503</b>
税金	769	998
減価償却費	300	364
その他の経常費用	11	140
<b>経常損失 (△)</b>	<b>△2,382</b>	<b>△3,089</b>
<b>特別損失</b>	<b>13</b>	<b>20</b>
特別法上の準備金繰入額	13	20
価格変動準備金繰入額	13	20
<b>税引前当期純損失 (△)</b>	<b>△2,396</b>	<b>△3,109</b>
<b>法人税及び住民税</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>当期純損失 (△)</b>	<b>△2,400</b>	<b>△3,114</b>

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△2,396	△3,109
減価償却費	300	364
支払備金の増減額 (△は減少)	168	199
責任準備金の増減額 (△は減少)	4,903	6,111
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	13	20
利息及び配当金等収入	△291	△320
有価証券関係損益 (△は益)	132	△2
支払利息	0	0
株式交付費	—	137
代理店貸の増減額 (△は増加)	△2	0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,593	△906
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△197	△235
代理店借の増減額 (△は減少)	△17	14
再保険借の増減額 (△は減少)	64	75
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	184	311
その他	1	△69
小計	1,271	2,591
利息及び配当金等の受取額	340	350
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	2	△4
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,613</b>	<b>2,937</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
金銭の信託の増加による支出	△450	△1,800
有価証券の取得による支出	△4,030	△9,518
有価証券の売却・償還による収入	2,690	1,713
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△1,789	△9,605
	△175	△6,667
有形固定資産の取得による支出	△56	△39
無形固定資産の取得による支出	△358	△791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,204</b>	<b>△10,435</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	8,868
新株予約権の行使による株式の発行による収入	85	16
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△9	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75</b>	<b>8,879</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△514</b>	<b>1,381</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,192</b>	<b>1,677</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,677</b>	<b>3,059</b>

#### 4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2018年度末残高	12,136	12,136	12,136	△ 13,101	△ 13,101	－	11,172	600	600	11,773
当期変動額										
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	20	20	20				41			41
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42	42				85			85
当期純損失 (△)				△ 2,400	△ 2,400		△ 2,400			△ 2,400
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 98	△ 98	△ 98
当期変動額合計	63	63	63	△ 2,400	△ 2,400	－	△ 2,273	△ 98	△ 98	△ 2,372
2019年度末残高	12,200	12,200	12,200	△ 15,502	△ 15,502	－	8,898	502	502	9,400
当期変動額										
新株の発行	4,502	4,502	4,502				9,005			9,005
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	20	20	20				41			41
新株の発行 (新株予約権の行使)	8	8	8				16			16
当期純損失 (△)				△ 3,114	△ 3,114		△ 3,114			△ 3,114
自己株式の取得						△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								457	457	457
当期変動額合計	4,531	4,531	4,531	△ 3,114	△ 3,114	△ 0	5,948	457	457	6,406
2020年度末残高	16,731	16,731	16,731	△ 18,616	△ 18,616	△ 0	14,846	960	960	15,806



## ■注記事項

2019年度	2020年度
<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 その他の有形固定資産 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。 なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>(2) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 その他の有形固定資産 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上することとしております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。 なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>(2) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



2019年度	2020年度
	<p>6. 保険契約に関する会計処理</p> <p>(1) 保険料                      保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>(2) 保険金・支払備金                      保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。                      なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(3) 責任準備金                      期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>① 2018 年 3 月 31 日までに締結する保険契約                      保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。</p> <p>② 2018 年 4 月 1 日以降に締結する保険契約                      平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。                      なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。                      責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。</p> <p>(4) 再保険                      再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。                      なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び取支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。</p> <p>(追加情報)                      「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。</p>

2019年度	2020年度
<p>6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理        税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法        責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しております。</p> <p>① 2018年3月31日までに締結する保険契約        保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。</p> <p>② 2018年4月1日以降に締結する保険契約        平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算しております。</p> <p>(表示方法の変更)        (税効果会計関係)        前事業年度において、「1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳」における「繰延税金負債」の「その他」に含めていた「代理店手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。</p>	<p>7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理        税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(未適用の会計基準等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> <li>「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)</li> <li>「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> </ul> <p>(1) 概要        国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。</p> <p>企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針としてIFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。</p> <p>(2) 適用予定日        2022年3月期の期首から適用します。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響        「収益認識に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)</li> <li>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)</li> <li>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)</li> <li>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)</li> <li>「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)</li> </ul> <p>(1) 概要        国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においては Accounting Standards Codification の Topic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。</p> <p>企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。</p> <p>(2) 適用予定日        2022年3月期の期首から適用します。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響        「時価の算定に関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p>

2019年度	2020年度
<p>(貸借対照表に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産の減価償却累計額は、341 百万円であります。</li> <li>関係会社に対する金銭債権の総額は 10 百万円、金銭債務の総額は 34 百万円であります。</li> <li>保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 62 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 216 百万円であります。</li> <li>平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 1,533 百万円であります。 (注) 当事業年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。</li> <li>保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、131 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</li> </ol> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有価証券売却益の内訳は、その他の証券 16 百万円であります。</li> <li>有価証券売却損の内訳は、その他の証券 53 百万円であります。</li> <li>有価証券評価損の主な内訳は、株式等 22 百万円、外国証券 73 百万円であります。</li> <li>関係会社との取引による収益の総額は、53 百万円、費用の総額は、265 百万円であります。</li> <li>当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 34 百万円であります。 また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 28 百万円であります。</li> <li>再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,755 百万円を含んでおります。 また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 501 百万円を含んでおります。 (注) 当事業年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額は、修正共同保険式再保険にかかる出再手数料であり、経常収益を増加させております。また、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額は、修正共同保険式再保険にかかる再保険料であり、経常費用を増加させております。出再手数料は出再契約が新規に発生した際に一時に収益として計上される一方で、再保険料は出再契約が終了するまで継続的に費用として計上されます。</li> </ol>	<p>(追加情報)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。</p> <p>当社においても、保険料の払込猶予期間の延長や、みなし入院に関する特別な取り扱いを実施する等の影響が生じておりますが、現時点においてはこれらの措置が保険料収入や保険金等の支払い等に与える影響は限定的であります。</p> <p>そのため、当事業年度の計算書類において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定で会計上の見積りを行っております。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の計算書類に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。</p> <p>(貸借対照表に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産の減価償却累計額は、373 百万円であります。</li> <li>関係会社に対する金銭債権の総額は 5 百万円、金銭債務の総額は 37 百万円であります。</li> <li>保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 142 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 272 百万円であります。</li> <li>平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当年度末残高は 2,352 百万円であります。</li> <li>保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、140 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</li> </ol> <p>(損益計算書に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>有価証券売却益の内訳は、その他の証券 2 百万円であります。</li> <li>関係会社との取引による収益の総額は、71 百万円、費用の総額は、267 百万円であります。</li> <li>当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 79 百万円であります。 また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 56 百万円であります。</li> <li>再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,497 百万円を含んでおります。 また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 1,959 百万円を含んでおります。</li> </ol>

2019年度						2020年度							
(株主資本等変動計算書に関する注記)						(株主資本等変動計算書に関する注記)							
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項						1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項							
(単位：株)						(単位：株)							
	当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数			当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数			
発行済株式						発行済株式							
普通株式	51,145,000	215,238	-	51,360,238		普通株式	51,360,238	9,250,898	-	60,611,136			
合計	51,145,000	215,238	-	51,360,238		合計	51,360,238	9,250,898	-	60,611,136			
自己株式						自己株式							
普通株式	-	-	-	-		普通株式	-	127	-	127			
合計	-	-	-	-		合計	-	127	-	127			
(変動事由の概要)						(変動事由の概要)							
譲渡制限付株式報酬の付与による増加 73,238株						発行済株式 新株の発行による増加 9,200,000株							
ストック・オプションの権利行使による増加 142,000株						譲渡制限付株式報酬の付与による増加 34,898株							
						ストック・オプションの権利行使による増加 16,000株							
						自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 127株							
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項						2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項							
	新株 予約権の 目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末 残高 (百万円)		新株 予約権の 目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業 年度末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末				当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
ストック・ オプション としての 新株予約権						-	ストック・ オプション としての 新株予約権						
合計						-	合計					-	
3. 配当に関する事項						3. 配当に関する事項							
該当事項はありません。						該当事項はありません。							
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)						(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)							
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。						現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。							
(リースにより使用する固定資産に関する注記)						(リースにより使用する固定資産に関する注記)							
(借主側)						(借主側)							
ファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引							
所有権移転外ファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引							
(1) リース資産の内容						(1) リース資産の内容							
(ア) 有形固定資産						有形固定資産							
主としてサーバー等事務機器であります。						主としてサーバー等事務機器であります。							
(イ) 無形固定資産													
ソフトウェアであります。													
(2) リース資産の減価償却の方法						(2) リース資産の減価償却の方法							
重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。						重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。							
(金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項)						(金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項)							
1. 金融商品の状況に関する事項						1. 金融商品の状況に関する事項							
(1) 金融商品に対する取組方針						(1) 金融商品に対する取組方針							
生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。						生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。							
そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。						そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。							
(2) 金融商品の内容及びそのリスク						(2) 金融商品の内容及びそのリスク							
生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、(d) 不動産投資リスクに細分化されます。						生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、(d) 不動産投資リスクに細分化されます。							
当社が保有する金融商品は主として国内および海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。						当社が保有する金融商品は主として国内および海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。							



2019年度	2020年度																																																																
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM (Asset Liability Management：資産負債の総合管理) の考え方に基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理 当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュエーション・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>②信用リスクの管理 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,039</td> <td style="text-align: right;">33,946</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>    満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">8,914</td> <td style="text-align: right;">10,821</td> <td style="text-align: right;">1,907</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,124</td> <td style="text-align: right;">23,124</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) その他資産 未収金</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p>(1) 現金及び預貯金 預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 金銭の信託 金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2020年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。</p> <p>(4) 有価証券 有価証券の時価は、2020年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(3) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。</p> <p>(5) その他資産 未収金 未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	1,377	1,377	-	(2) 買入金銭債権	299	299	-	(3) 金銭の信託	3,539	3,539	-	(4) 有価証券	32,039	33,946	1,907	満期保有目的の債券	8,914	10,821	1,907	その他有価証券	23,124	23,124	-	(5) その他資産 未収金	1,132	1,132	-	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM (Asset Liability Management：資産負債の総合管理) の考え方に基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理 当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、資産運用リスク管理規程に基づき、リスク管理部が定期的にバリュエーション・アット・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>②信用リスクの管理 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: right;">2,059</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(3) 金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,895</td> <td style="text-align: right;">5,895</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(4) 有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,988</td> <td style="text-align: right;">41,521</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>    満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">10,001</td> <td style="text-align: right;">11,535</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,986</td> <td style="text-align: right;">29,986</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) その他資産 未収金</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項</p> <p>(1) 現金及び預貯金 預貯金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 買入金銭債権 買入金銭債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 金銭の信託 金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2021年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」をご参照下さい。</p> <p>(4) 有価証券 有価証券の時価は、2021年3月末日の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「(3) 有価証券に関する事項」をご参照下さい。</p> <p>(5) その他資産 未収金 未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 現金及び預貯金	2,059	2,059	-	(2) 買入金銭債権	999	999	-	(3) 金銭の信託	5,895	5,895	-	(4) 有価証券	39,988	41,521	1,533	満期保有目的の債券	10,001	11,535	1,533	その他有価証券	29,986	29,986	-	(5) その他資産 未収金	1,362	1,362	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
(1) 現金及び預貯金	1,377	1,377	-																																																														
(2) 買入金銭債権	299	299	-																																																														
(3) 金銭の信託	3,539	3,539	-																																																														
(4) 有価証券	32,039	33,946	1,907																																																														
満期保有目的の債券	8,914	10,821	1,907																																																														
その他有価証券	23,124	23,124	-																																																														
(5) その他資産 未収金	1,132	1,132	-																																																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																														
(1) 現金及び預貯金	2,059	2,059	-																																																														
(2) 買入金銭債権	999	999	-																																																														
(3) 金銭の信託	5,895	5,895	-																																																														
(4) 有価証券	39,988	41,521	1,533																																																														
満期保有目的の債券	10,001	11,535	1,533																																																														
その他有価証券	29,986	29,986	-																																																														
(5) その他資産 未収金	1,362	1,362	-																																																														

## 2019年度

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	19
外国証券	0

- (注) 1. 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。当事業年度において、株式について 22 百万円の減損処理を行っております。
2. 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。当事業年度において、外国証券について 73 百万円の減損処理を行っております。

## (2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,377	-	-	-
買入金銭債権	300	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	100	-	-	8,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500	10,200	2,800	3,600
その他資産 未収金	1,132	-	-	-
合計	4,410	10,200	2,800	12,300

## (3) 有価証券に関する事項

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,714	8,205	1,491
	地方債	900	1,133	233
	社債	1,300	1,482	182
	その他	-	-	-
	小計	8,914	10,821	1,907
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	299	299	-
	小計	299	299	-
合計		9,214	11,121	1,907

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

## ② その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,351	1,108	242
	地方債	491	417	73
	社債	7,192	6,935	257
	株式	294	100	193
	その他	2,412	2,312	99
	小計	11,741	10,874	866
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	9,627	9,710	△ 83
	株式	-	-	-
	その他	1,755	1,886	△ 130
	小計	11,383	11,597	△ 214
合計		23,124	22,472	652

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

## 2020年度

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
株式	19
外国証券	0

- (注) 1. 株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。
2. 外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

## (2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	2,059	-	-	-
買入金銭債権	1,000	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	9,900
その他有価証券のうち満期があるもの	1,300	12,400	2,900	4,700
その他資産 未収金	1,362	-	-	-
合計	5,721	12,400	2,900	14,600

## (3) 有価証券に関する事項

## ① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	6,707	7,959	1,251
	地方債	900	1,093	193
	社債	1,200	1,302	102
	その他	-	-	-
	小計	8,807	10,355	1,548
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	994	982	△ 11
	地方債	100	99	△ 0
	社債	99	97	△ 2
	その他	999	999	-
	小計	2,193	2,179	△ 14
合計		11,001	12,535	1,533

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

## ② その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	1,302	1,108	194
	地方債	482	417	65
	社債	13,057	12,829	228
	株式	377	100	277
	その他	3,503	3,290	212
	小計	18,724	17,746	978
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	6,944	7,003	△ 59
	株式	-	-	-
	その他	4,318	4,423	△ 105
	小計	11,262	11,427	△ 164
合計		29,986	29,173	813

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2019年度	2020年度																																																																																																																																																																																																				
<p>③ 売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計</th> <th>売却損の合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公社債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  国債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>  地方債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>  社債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他の証券</td><td style="text-align: center;">359</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: center;">53</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">359</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: center;">53</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 金銭の信託に関する事項</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td style="text-align: center;">3,539</td> <td style="text-align: center;">3,494</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ストック・オプションに関する注記)</p> <p>1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 該当事項はありません</p> <p>2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) ストック・オプションの内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年ストック・オプション</th> <th>2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社取締役 1名 当社従業員 39名</td> <td>当社従業員 29名</td> </tr> <tr> <td>株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）</td> <td>普通株式 464,000株</td> <td>普通株式 190,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>2010年1月25日</td> <td>2012年1月27日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。</td> <td>付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定め無し</td> <td>定め無し</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>2012年1月25日から 2019年12月24日まで</td> <td>2014年1月27日から 2022年1月25日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。</p> <p>(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況</p> <p>当事業年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。</p> <p>① ストック・オプションの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2010年ストック・オプション</th> <th>2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前（株）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後（株）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">210,000</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> </tr> <tr> <td>  権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  権利行使</td> <td style="text-align: center;">142,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  失効</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  未行使残</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割（1株につき1,000株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。</p>	種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計	公社債				国債	-	-	-	地方債	-	-	-	社債	-	-	-	株式	-	-	-	外国証券	-	-	-	その他の証券	359	16	53	合計	359	16	53		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	3,539	3,494	45	45	-		2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名	株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株	付与日	2010年1月25日	2012年1月27日	権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	対象勤務期間	定め無し	定め無し	権利行使期間	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで		2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	権利確定前（株）			前事業年度末	-	-	付与	-	-	失効	-	-	権利確定	-	-	未確定残	-	-	権利確定後（株）			前事業年度末	210,000	68,000	権利確定	-	-	権利行使	142,000	-	失効	68,000	-	未行使残	-	68,000	<p>③ 売却したその他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>売却額</th> <th>売却益の合計</th> <th>売却損の合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公社債</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  国債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>  地方債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>  社債</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>外国証券</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他の証券</td><td style="text-align: center;">102</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">102</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 金銭の信託に関する事項</p> <p>その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td style="text-align: center;">5,895</td> <td style="text-align: center;">5,375</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">△ 32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ストック・オプションに関する注記)</p> <p>1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 該当事項はありません。</p> <p>2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) ストック・オプションの内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社従業員 29名</td> </tr> <tr> <td>株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）</td> <td>普通株式 190,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>2012年1月27日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定め無し</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>2014年1月27日から 2022年1月25日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。</p> <p>(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況</p> <p>当事業年度（2021年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。</p> <p>① ストック・オプションの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前（株）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後（株）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  前事業年度末</td> <td style="text-align: center;">68,000</td> </tr> <tr> <td>  権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>  権利行使</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> </tr> <tr> <td>  失効</td> <td style="text-align: center;">4,000</td> </tr> <tr> <td>  未行使残</td> <td style="text-align: center;">48,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計	公社債				国債	-	-	-	地方債	-	-	-	社債	-	-	-	株式	-	-	-	外国証券	-	-	-	その他の証券	102	2	-	合計	102	2	-		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	5,895	5,375	520	552	△ 32		2012年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社従業員 29名	株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 190,000株	付与日	2012年1月27日	権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	対象勤務期間	定め無し	権利行使期間	2014年1月27日から 2022年1月25日まで		2012年ストック・オプション	権利確定前（株）		前事業年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後（株）		前事業年度末	68,000	権利確定	-	権利行使	16,000	失効	4,000	未行使残	48,000
種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計																																																																																																																																																																																																		
公社債																																																																																																																																																																																																					
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
地方債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
株式	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
外国証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
その他の証券	359	16	53																																																																																																																																																																																																		
合計	359	16	53																																																																																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																																																																
その他の金銭の信託	3,539	3,494	45	45	-																																																																																																																																																																																																
	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション																																																																																																																																																																																																			
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名																																																																																																																																																																																																			
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株																																																																																																																																																																																																			
付与日	2010年1月25日	2012年1月27日																																																																																																																																																																																																			
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。																																																																																																																																																																																																			
対象勤務期間	定め無し	定め無し																																																																																																																																																																																																			
権利行使期間	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで																																																																																																																																																																																																			
	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション																																																																																																																																																																																																			
権利確定前（株）																																																																																																																																																																																																					
前事業年度末	-	-																																																																																																																																																																																																			
付与	-	-																																																																																																																																																																																																			
失効	-	-																																																																																																																																																																																																			
権利確定	-	-																																																																																																																																																																																																			
未確定残	-	-																																																																																																																																																																																																			
権利確定後（株）																																																																																																																																																																																																					
前事業年度末	210,000	68,000																																																																																																																																																																																																			
権利確定	-	-																																																																																																																																																																																																			
権利行使	142,000	-																																																																																																																																																																																																			
失効	68,000	-																																																																																																																																																																																																			
未行使残	-	68,000																																																																																																																																																																																																			
種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計																																																																																																																																																																																																		
公社債																																																																																																																																																																																																					
国債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
地方債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
社債	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
株式	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
外国証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
その他の証券	102	2	-																																																																																																																																																																																																		
合計	102	2	-																																																																																																																																																																																																		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																																																																
その他の金銭の信託	5,895	5,375	520	552	△ 32																																																																																																																																																																																																
	2012年ストック・オプション																																																																																																																																																																																																				
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 29名																																																																																																																																																																																																				
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 190,000株																																																																																																																																																																																																				
付与日	2012年1月27日																																																																																																																																																																																																				
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。																																																																																																																																																																																																				
対象勤務期間	定め無し																																																																																																																																																																																																				
権利行使期間	2014年1月27日から 2022年1月25日まで																																																																																																																																																																																																				
	2012年ストック・オプション																																																																																																																																																																																																				
権利確定前（株）																																																																																																																																																																																																					
前事業年度末	-																																																																																																																																																																																																				
付与	-																																																																																																																																																																																																				
失効	-																																																																																																																																																																																																				
権利確定	-																																																																																																																																																																																																				
未確定残	-																																																																																																																																																																																																				
権利確定後（株）																																																																																																																																																																																																					
前事業年度末	68,000																																																																																																																																																																																																				
権利確定	-																																																																																																																																																																																																				
権利行使	16,000																																																																																																																																																																																																				
失効	4,000																																																																																																																																																																																																				
未行使残	48,000																																																																																																																																																																																																				



2019年度				2020年度					
②単価情報				②単価情報					
	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション			2012年ストック・オプション				
権利行使価格(円)	600	1,000		権利行使価格(円)	1,000				
行使時平均株価(円)	700	-		行使時平均株価(円)	1,502				
付与日における公正な評価単価(円)	-	-		付与日における公正な評価単価(円)	-				
(注) 2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。									
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法				3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法					
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。				基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。					
4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額				4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額					
(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円				(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 12 百万円					
(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 14 百万円				(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 8 百万円					
(税効果会計に関する注記)				(税効果会計に関する注記)					
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳				1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳					
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)					
繰延税金資産				繰延税金資産					
税務上の繰越欠損金(注)	2,119			税務上の繰越欠損金(注)	2,189				
減価償却超過額	155			減価償却超過額	170				
保険契約準備金	393			保険契約準備金	655				
資産除去債務	9			資産除去債務	9				
代理店手数料	195			代理店手数料	118				
その他	143			その他	189				
繰延税金資産小計	3,016			繰延税金資産小計	3,332				
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△ 2,119			税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△ 2,189				
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 895			将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,142				
評価性引当額小計	△ 3,014			評価性引当額小計	△ 3,331				
繰延税金資産合計	1			繰延税金資産合計	1				
繰延税金負債との相殺	△ 1			繰延税金負債との相殺	△ 1				
繰延税金資産の純額	-			繰延税金資産の純額	-				
繰延税金負債				繰延税金負債					
その他有価証券評価差額金	△ 195			その他有価証券評価差額金	△ 373				
その他	△ 1			その他	△ 1				
繰延税金負債合計	△ 197			繰延税金負債合計	△ 375				
繰延税金資産との相殺	1			繰延税金資産との相殺	1				
繰延税金負債(△)の純額	△ 195			繰延税金負債(△)の純額	△ 373				
(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額				(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額					
(単位: 百万円)				(単位: 百万円)					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 <sup>(※)</sup>	555	886	677	2,119	税務上の繰越欠損金 <sup>(※)</sup>	441	445	1,302	2,189
評価性引当額	△ 555	△ 886	△ 677	△ 2,119	評価性引当額	△ 441	△ 445	△ 1,302	△ 2,189
繰延税金資産	-	-	-	-	繰延税金資産	-	-	-	-
(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。				(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。					
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳					
当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。				当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。					

2019年度					2020年度				
(関連当事者との取引に関する注記) 関連当事者との取引 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等					(関連当事者との取引に関する注記) 関連当事者との取引 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等				
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業
その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	62,500	銀行業	その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	67,500	銀行業
種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	600	その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	0
種類	科目	期末残高 (百万円)			種類	科目	期末残高 (百万円)		
その他の関係 会社の子会社	預貯金	600			その他の関係 会社の子会社	預貯金	600		
(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。					(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。				
(1 株当たり情報に関する注記) 1 株当たり純資産額は、183 円 03 銭であります。 1 株当たり当期純損失金額は、46 円 85 銭であります。					(1 株当たり情報に関する注記) 1 株当たり純資産額は、260 円 79 銭であります。 1 株当たり当期純損失金額は、53 円 87 銭であります。				
(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。					(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。				

## 5. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 6. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

## 8. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,213	28,455
資本金等	8,898	14,846
価格変動準備金	56	76
危険準備金	1,722	2,003
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	627	1,200
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,908	10,328
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	1,815	2,149
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 R1	1,142	1,113
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	328	358
予定利率リスク相当額 R2	3	3
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	930	1,440
経営管理リスク相当額 R4	72	87
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / ((1/2) × (B)) × 100	2,117.1%	2,647.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 実質純資産額 (実質資産負債差額)

(単位：百万円)

資産	2019年度末	2020年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	43,052	56,035
①貸借対照表の資産の部合計	41,144	54,501
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,907	1,533
③有形固定資産含み損益	-	-
④上記以外の資産の含み損益	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	-	-
負債	2019年度末	2020年度末
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤-⑥)	21,861	25,912
①貸借対照表の負債の部合計	31,744	38,694
②価格変動準備金	56	76
③危険準備金	1,722	2,003
④将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	7,908	10,328
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7,908	10,328
配当準備金中の未割当額	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金負債	195	373
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	-	-
実質資産負債差額 (1) - (2)	21,190	30,122

## 9. 有価証券等の時価情報（会社計）

### (1) 有価証券の時価情報

#### ① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

#### ② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	9,214	11,121	1,907	1,907	—	11,001	12,535	1,533	1,548	14
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	22,472	23,124	652	866	214	29,173	29,986	813	978	164
公 社 債	18,172	18,663	490	573	83	21,358	21,787	428	488	59
株 式	100	294	193	193	—	100	377	277	277	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,198	4,167	△31	99	130	7,714	7,821	107	212	105
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	31,686	34,246	2,560	2,774	214	40,174	42,521	2,347	2,526	178
公 社 債	27,086	29,485	2,398	2,481	83	31,360	33,322	1,962	2,036	73
株 式	100	294	193	193	—	100	377	277	277	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	4,198	4,167	△31	99	130	7,714	7,821	107	212	105
買入金銭債権	299	299	—	—	—	999	999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。  
2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

#### ③ 満期保有目的の債券の時価情報

（単位：百万円）

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額 を超えるもの	公 社 債	8,914	10,821	1,907	8,807	10,355	1,548
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が 貸借対照表計上額 を超えないもの	公 社 債	—	—	—	1,193	1,179	△14
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	299	299	—	999	999	—
合 計		9,214	11,121	1,907	11,001	12,535	1,533

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

④責任準備金対応債券の時価情報

該当事項はありません。

⑤子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

⑥その他有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	2019年度末			2020年度末		
		貸借対照表 計上額	帳簿価額	差 額	貸借対照表 計上額	帳簿価額	差 額
貸借対照表 計上額が 帳簿価額を 超えるもの	公 社 債	9,035	8,461	573	14,843	14,355	488
	株 式	294	100	193	377	100	277
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	2,412	2,312	99	3,503	3,290	212
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表 計上額が 帳簿価額を 超えないもの	公 社 債	9,627	9,710	△83	6,944	7,003	△59
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	1,755	1,886	△130	4,318	4,423	△105
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	23,124	22,472	652	29,986	29,173	813	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

⑦時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	19	19
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	19	19
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	19	19

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	3,539	3,539	-	-	-	5,895	5,895	-	-	-

・運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,494	3,539	45	45	-	5,375	5,895	520	552	32

## (3) デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当事項はありません。

## 10. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度
基礎利益	A	△ 2,195	△ 2,874
キャピタル収益		16	65
金銭の信託運用益		—	62
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		16	2
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	—
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		162	0
金銭の信託運用損		12	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		53	—
有価証券評価損		95	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		0	0
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	△ 145	65
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 2,340	△ 2,809
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		42	280
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		42	280
個別貸倒引当金繰入額		—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 42	△ 280
経常損失 (△)	A + B + C	△ 2,382	△ 3,089

(注) 1. 2020年度の基礎利益には、金銭の信託運用益48百万円を含んでおります。  
2. 2019年度の基礎利益には、金銭の信託運用益43百万円を含んでおります。

## 11. 会社法による会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 12. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## 13. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社は、金融商品取引法に基づき、有価証券報告書に確認書を添付しているため、記載を省略しております。

## 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。



### 3 業務の状況を示す指標等

#### 1. 主要な業務の状況を示す指標等

##### (1) 決算業績の概況

以下のページをご参照ください。

- 会社情報 ③ 2020年度経営指標等の報告 (P.23)
- 業績データ ① 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P.40)

##### (2) 保有契約高及び新契約高

###### ① 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	365,171	118.2	2,565,269	112.0	439,945	120.5	2,994,198	116.7
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

###### ② 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度						2020年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	80,911	125.6	411,625	120.4	411,625	—	100,587	124.3	575,248	139.8	575,248	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。  
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

##### (3) 年換算保険料

###### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,404	118.6	18,580	120.6
個人年金保険	—	—	—	—
合計	15,404	118.6	18,580	120.6
うち医療保障・生前給付保障等	7,863	120.9	9,436	120.0

###### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	3,401	123.7	4,167	122.5
個人年金保険	—	—	—	—
合計	3,401	123.7	4,167	122.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,016	125.3	2,260	112.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

**(参考)**

当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、参考として1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、下表のとおりになります。

**①保有契約**

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
合 計	15,514	118.6	18,713	120.6

**②新契約**

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度末比		前年度末比
合 計	3,425	123.5	4,197	122.5

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額		
		2019年度末	2020年度末	
死亡保障	普通死亡	個人保険	2,565,269	2,994,198
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	- 2,565,269	- 2,994,198
	災害死亡	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険 その他共計	( - ) ( - )	( - ) ( - )
	その他の 条件付死亡	個人保険	( - )	( - )
個人年金保険		( - )	( - )	
団体保険		( - )	( - )	
団体年金保険 その他共計		( - ) ( - )	( - ) ( - )	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険 その他共計	- -	- -
	年 金	個人保険	( - )	( - )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険 その他共計	( - ) ( - )	( - ) ( - )
	そ の 他	個人保険	-	-
個人年金保険		-	-	
団体保険		-	-	
団体年金保険 その他共計		- -	- -	
入院保障	災害入院	個人保険	( 661 )	( 776 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険 その他共計	( - ) ( 661 )	( - ) ( 776 )
	疾病入院	個人保険	( 661 )	( 776 )
		個人年金保険	( - )	( - )
		団体保険	( - )	( - )
		団体年金保険 その他共計	( - ) ( 661 )	( - ) ( 776 )
	その他の 条件付入院	個人保険	( - )	( - )
個人年金保険		( - )	( - )	
団体保険		( - )	( - )	
団体年金保険 その他共計		( - ) ( - )	( - ) ( - )	
就業不能保障	個人保険	( 7,965 )	( 8,544 )	
	個人年金保険	( - )	( - )	
	団体保険	( - )	( - )	
	団体年金保険	( - )	( - )	
	その他共計	( 7,965 )	( 8,544 )	

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2019年度末	2020年度末
障 害 保 障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手 術 保 障	個人保険	( 77,716)	( 98,573)
	個人年金保険	( -)	( -)
	団体保険	( -)	( -)
	団体年金保険	( -)	( -)
	その他共計	( 77,716)	( 98,573)

(注) 1. 主契約の付随保障部分及び第三分野保険に該当する部分は ( ) 書きで表示しております。

2. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

3. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。

## (5) 個人保険及び個人年金保険契約種別別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終身保険	-	-
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	2,565,269	2,994,198
	その他共計	2,565,269	2,994,198
生 死 混 合 保 険	養老保険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生 存 保 険		-	-
年 金 保 険	個人年金保険	-	-
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

## (参考) 商品別保有契約高及び新契約高

## ①保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2019年度末			2020年度末		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定期死亡保険	175,713	2,565,269	7,540	213,597	2,994,198	9,143
終身医療保険	100,280	661	4,321	120,216	776	5,223
定期療養保険	9,105	-	259	8,840	-	252
就業不能保険	54,665	7,965	2,088	59,567	8,544	2,242
がん保険	25,408	28,457	1,194	37,725	40,929	1,718
合 計	365,171	-	15,404	439,945	-	18,580

## ②新契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2019年度			2020年度		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定期死亡保険	34,293	411,625	1,385	47,691	575,248	1,906
終身医療保険	21,807	132	954	27,496	164	1,239
定期療養保険	45	-	1	85	-	2
就業不能保険	9,917	1,313	352	9,701	1,257	335
がん保険	14,849	16,690	708	15,614	16,192	683
合 計	80,911	-	3,401	100,587	-	4,167

(注) 1. 金額欄の数字は、定期死亡保険については死亡保険金額、終身医療保険については入院給付金日額、就業不能保険については就業不能給付金月額、がん保険についてはがん診断一時金額の合計です。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：件、百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	7,540	9,143
	その他共計	15,404	18,580
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	—	—

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

## 2. 保険契約に関する指標等

### (1) 保有契約増加率

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
件数率	18.2	20.5
金額率	12.0	16.7

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。  
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

### (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区分	2019年度	2020年度
新契約平均保険金	5,087	5,718
保有契約平均保険金	7,024	6,805

### (3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
件数率	26.2	27.5
金額率	18.0	22.4

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。  
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

### (4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
件数率	7.6	6.7
金額率	5.6	5.2

(注) 1. 金額率は、解約失効高に減額高を加えた金額を年度始保有契約高で除した率です。  
2. 金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。  
3. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

### (5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2019年度	2020年度
42,335	41,725

(注) 平均月払保険料を年換算（12倍）して表示しております。

### (6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区分	2019年度	2020年度
件数率	0.85	0.99
金額率	0.74	0.91

(注) 1. 死亡率は、死亡発生契約を経過保有契約で除した率として算出しており、経過保有契約は、毎月末の保有契約から算出しております。  
2. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2019年度	2020年度
65.6	59.4

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2019年度	2020年度
5	5

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2019年度	2020年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2019年度	2020年度
A格以上	76.8	88.4
BBB格以上	—	—
その他 (格付なし・不明・BB格以下)	23.2	11.6

(注) 1. S&P社の格付を使用し、S&P社の格付がない場合には、「その他」に区分しています。  
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
96	159

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2019年度	2020年度
第三分野発生率	13.8	13.3
医療（疾病）	17.1	15.8
がん	18.6	17.4
介護	—	—
その他	3.9	4.1

(注) 発生率は、給付金支払額に支払備金繰入額（既発生未報告分除く）と給付金支払に係る費用を加算したものを、保険料収入のうち当該期間に対応する部分の金額で除して算出したものです。



### 3. 経理に関する指標等

#### (1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	430	610
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	6	2
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	437	612
年	給 付 金	—	—
	解 約 返 戻 金	199	223
	保 険 金 据 置 支 払 金	—	—
	そ の 他 共 計	638	837

#### (2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2019年度末	2020年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 ( 一 般 勘 定 )	27,967	33,798
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	個 人 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
	団 体 保 険 ( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
団 体 年 金 保 険 ( 一 般 勘 定 )	( 一 般 勘 定 )	—	—
	( 特 別 勘 定 )	—	—
そ の 他 ( 一 般 勘 定 )	—	—	
( 特 別 勘 定 )	—	—	
	小 計 ( 一 般 勘 定 )	27,967	33,798
	( 特 別 勘 定 )	—	—
危 険 準 備 金		1,722	2,003
合 計	( 一 般 勘 定 )	29,690	35,801
	( 特 別 勘 定 )	—	—

#### (3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2019年度末	27,963	4	—	1,722	29,690
2020年度末	33,794	3	—	2,003	35,801

#### (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

##### ① 責任準備金の積立方式、積立率

		2019年度末	2020年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金、または5年チルメル式	標準責任準備金、または5年チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	該当ありません	該当ありません
積立率（危険準備金を除く）		96.7%	98.5%

(注) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

## ②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	6,351	1.50
2011年度	5,547	1.50
2012年度	4,803	1.50
2013年度	3,088	1.00
2014年度	2,747	1.00
2015年度	2,309	1.00
2016年度	1,716	1.00
2017年度	1,576	0.25
2018年度	2,538	0.25
2019年度	2,158	0.25
2020年度	960	0.25

(注) 1. 「責任準備金残高」は、危険準備金を除いた責任準備金額を記載しております。  
 2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数  
 該当事項はありません。

(6) 契約者配当準備金明細表  
 該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度			2020年度		
	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額	当期首 残高	当期末 残高	当期 増減(△)額
価格変動準備金	42	56	13	56	76	20

(8) 特定海外債権引当勘定の状況  
 該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度					2020年度				
	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	摘要	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	摘要
資 本 金	12,136	63	—	12,200		12,200	4,531	—	16,731	
うち 既発行 株式	普通 株式 (51,145,000株)	(215,238株)	—	(51,360,238株)		(51,360,238株)	(9,250,898株)	—	(60,611,136株)	
	計	12,136	63	—	12,200	12,200	4,531	—	16,731	
資本 剰余金	資本 準備金	63	—	12,200		4,531	—	—	16,731	
	その他 資本 剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,136	63	—	12,200		12,200	4,531	—	16,731	

## (10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個 人 保 険	13,982	16,892
( うち一時払 )	-	-
( うち年払 )	-	-
( うち半年払 )	-	-
( うち月払 )	13,982	16,892
個 人 年 金 保 険	-	-
( うち一時払 )	-	-
( うち年払 )	-	-
( うち半年払 )	-	-
( うち月払 )	-	-
団 体 保 険	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-
そ の 他 共 計	13,982	16,892

## (11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	1,631	-	-	-	-	-	1,631
災 害 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-
高 度 障 害 保 険 金	63	-	-	-	-	-	63
満 期 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,694	-	-	-	-	-	1,694

(単位：百万円)

区 分	2020年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	2,106	-	-	-	-	-	2,106
災 害 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-
高 度 障 害 保 険 金	40	-	-	-	-	-	40
満 期 保 険 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,146	-	-	-	-	-	2,146

## (12) 年金明細表

該当事項はありません。

### (13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	361	-	-	-	-	-	361
手 術 給 付 金	159	-	-	-	-	-	159
障 害 給 付 金	1	-	-	-	-	-	1
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	419	-	-	-	-	-	419
合 計	941	-	-	-	-	-	941

(単位：百万円)

区 分	2020年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	421	-	-	-	-	-	421
手 術 給 付 金	194	-	-	-	-	-	194
障 害 給 付 金	1	-	-	-	-	-	1
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	523	-	-	-	-	-	523
合 計	1,140	-	-	-	-	-	1,140

### (14) 解約返戻金明細表

該当事項はありません。

### (15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	438	45	341	96	77.9
建 物	120	2	106	14	88.1
リ ー ス 資 産	20	12	12	7	63.1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	298	30	222	75	74.8
無 形 固 定 資 産	2,462	254	1,720	742	69.9
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	2,900	300	2,061	839	71.1

(単位：百万円)

区 分	2020年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	468	39	373	95	79.6
建 物	120	1	108	12	89.3
リ ー ス 資 産	20	4	9	11	44.8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	327	33	256	71	78.2
無 形 固 定 資 産	3,298	325	2,045	1,252	62.0
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	3,767	364	2,418	1,348	64.2

### (16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
営 業 活 動 費	533	641
営 業 管 理 費	4,723	5,123
一 般 管 理 費	3,912	4,265
合 計	9,169	10,030

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2019年度は10百万円、2020年度は11百万円発生しております。

## (17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 税	580	748
消 費 税	547	711
特 別 法 人 事 業 税 (* )	13	12
印 紙 税	19	24
登 録 免 許 税	0	0
そ の 他 の 国 税	-	-
地 方 税	189	249
地 方 消 費 税	151	200
法 人 事 業 税	32	43
固 定 資 産 税	1	1
事 業 所 税	4	4
そ の 他 の 地 方 税	-	-
合 計	769	998

(\* : 2019年度は地方法人特別税)

## (18) リース取引

該当事項はありません。

## (19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

## 4. 資産運用に関する指標等

### (1) 資産運用の概況

#### ① 2020年度の資産の運用状況

##### イ. 当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで株式及び国内外の債券などを対象とした投資信託への投資を通じて資産の多様化を行っています。

2020年7月に実施した海外募集による新株式発行の調達資金(9,005百万円)についても同様の方針にて運用を行っています。

##### ロ. 運用環境

主要国の株式市場は2020年2～3月に新型コロナウイルス感染症をきっかけとして大きく下落したあと、各国中央銀行・政府が実施した緊急的な金融政策や、財政対応から急速に値を戻しました。夏場～秋口に、米大統領選を控える中、感染再拡大したことを嫌気して足踏みする時期もありましたが、2020年11月以降はワクチン開発進展や米新大統領の大型経済対策が支援材料となり再度力強く上昇しました。

米国の債券市場は、2019年度後半に大きく金利低下したあと、長期金利は年度初～夏場にかけて超低水準横ばいで推移しました。その後景気回復期待や、株式市場への資金シフトから長期金利は徐々に上昇に転じ、2021年1月以降は新大統領の打ち出す経済対策が増税を伴うとの観測や景気回復に起因するインフレ懸念が高まり金利上昇は加速しました。

当社の主要運用対象となる国内債券市場は、日本銀行が資産買入れ強化や企業金融支援等の新型コロナウイルス感染症対策を打ち出し、緩和スタンスを維持したことから、長期金利は低水準で推移しました。夏場以降は主要国と同様に金利はやや上昇しましたが上昇幅は限定的なものにとどまりました。

為替市場では、ドル円は2020年6月の109円台から2021年1月の102円台まで緩やかな円高の動きとなりました。その後年度末にかけて米長期金利上昇を受けて円安に転じました。円はユーロやポンドなど他の主要通貨に対しては総じて円安方向に推移しました。

前年度末との比較では、10年国債利回りが前事業年度末0.02%程度から当事業年度末0.09%程度、日経平均株価は前事業年度末18,900円台から当事業年度末29,100円台、ドル円は前事業年度末107円台から当事業年度末110円台での動きとなりました。

### ハ. 運用実績の概況

当事業年度末の総資産は54,501百万円(前事業年度末41,144百万円)、このうち、現金及び預貯金、買入金債権、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は48,962百万円(前事業年度末37,276百万円)となりました。また、当事業年度における資産運用収益は433百万円(前事業年度末339百万円)、利回りは0.96%(前事業年度0.51%)となりました。当事業年度末の保有債券の修正デュレーションは、前事業年度末の11.3年から今年度末は11.1年となりました。

## ②ポートフォリオの推移

### イ.資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,377	3.3	2,059	3.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	299	0.7	999	1.8
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	3,539	8.6	5,895	10.8
有 価 証 券	32,058	77.9	40,007	73.4
公 社 債	27,577	67.0	31,788	58.3
株 式	313	0.8	397	0.7
外 国 証 券	0	0.0	0	0.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	0	0.0	0	0.0
その他の証券	4,167	10.1	7,821	14.4
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	14	0.0	12	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,853	9.4	5,526	10.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	41,144	100.0	54,501	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については、建物を計上しております。

### ロ.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	185	681
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△699	699
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	425	2,355
有 価 証 券	1,069	7,949
公 社 債	1,348	4,211
株 式	△ 49	83
外 国 証 券	△45	-
公 社 債	-	-
株 式 等	△45	-
その他の証券	△184	3,653
貸 付 金	-	-
不 動 産	△2	△ 1
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,918	1,672
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	2,896	13,357
うち外貨建資産	△ 45	-

(注) 不動産については、建物を計上しております。

## (2) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.02	0.02
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.85	2.28
有 価 証 券	0.50	0.89
う ち 公 社 債	0.82	0.80
う ち 株 式	△ 3.79	2.61
う ち 外 国 証 券	△ 206.15	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.47	0.87
う ち 海 外 投 融 資	△ 206.15	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

## (3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,210	3,590
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	692	599
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	3,446	4,752
有 価 証 券	31,606	36,126
う ち 公 社 債	27,093	30,148
う ち 株 式	355	369
う ち 外 国 証 券	35	0
貸 付 金	—	—
不 動 産	15	13
一 般 勘 定 計	39,851	49,664
う ち 海 外 投 融 資	35	0



## (4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	291	320
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	31	110
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	16	2
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	339	433

## (5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	53	-
有価証券評価損	95	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1	2
合 計	151	2

## (6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	291	320
公 社 債 利 息	221	242
株 式 配 当 金	8	9
外 国 証 券 利 息 配 当 金	-	-
貸 付 金 利 息	-	-
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 共 計	291	320

## (7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	16	2

## (8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	53	—

## (9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	22	—
外 国 証 券	73	—
そ の 他 共 計	95	—

## (10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

## (11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

## (12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	8,065	25.2	9,004	22.5
地 方 債	1,391	4.3	1,482	3.7
社 債	18,119	56.5	21,301	53.2
うち公社・公団債	962	3.0	1,044	2.6
株 式	313	1.0	397	1.0
外 国 証 券	0	0.0	0	0.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	4,167	13.0	7,821	19.5
合 計	32,058	100.0	40,007	100.0

(注) 2020年度に有価証券区分の見直しを実施したため、2019年度末の金額を変更しています。

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	1,600	4,411	5,792	2,174	613	17,466	32,058
国 債	-	-	-	-	-	8,065	8,065
地 方 債	-	-	-	-	-	1,391	1,391
社 債	1,600	4,411	5,792	2,174	613	3,527	18,119
株 式						313	313
外 国 証 券	-	-	-	-	-	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	-	-	-	-	-	4,167	4,167
買入金銭債権	299	-	-	-	-	-	299
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,900	4,411	5,792	2,174	613	17,466	32,358

(単位：百万円)

区 分	2020年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	1,301	5,522	6,918	1,595	1,313	23,356	40,007
国 債	-	-	-	-	-	9,004	9,004
地 方 債	-	-	-	-	-	1,482	1,482
社 債	1,301	5,522	6,918	1,595	1,313	4,650	21,301
株 式						397	397
外 国 証 券	-	-	-	-	-	0	0
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	0	0
その他の証券	-	-	-	-	-	7,821	7,821
買入金銭債権	999	-	-	-	-	-	999
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,301	5,522	6,918	1,595	1,313	23,356	41,007

(\*：期間の定めのないものを含む)

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2019年度末	2020年度末
公 社 債	0.84	0.81
外 国 公 社 債	-	-

## (15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業				
食料品	—	—	—	—
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
医薬品	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
機械	—	—	—	—
電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	19	6.3	19	5.0
その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券、商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	294	93.7	377	95.0
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
合 計	313	100.0	397	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

## (16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

## (17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

## (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

## (19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

## (20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳  
該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳  
該当事項はありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	2019年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	16	0	—	2	14	106	88.1
リース資産	19	—	—	12	7	12	63.1
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	62	43	0	30	75	222	74.8
合 計	99	43	0	45	96	341	77.9
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2020年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	14	0	—	1	12	108	89.3
リース資産	7	9	9	4	11	9	44.8
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	75	29	—	33	71	256	78.2
合 計	96	39	9	39	95	373	79.6
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	14	12
営業用	14	12
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表  
該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表  
該当事項はありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表  
該当事項はありません。

## (27) 海外投融資の状況

### ①資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末			
		占率		占率		
外 貨 建 資 産	株	式	0	100.0	0	100.0
合 計	計	海 外 投 融 資	0	100.0	0	100.0

### ②外貨建資産の通貨別・地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		占率		占率
米 国 ・ 米 ド ル	0	50.0	0	50.0
英 国 ・ 英 ポ ン ド	0	50.0	0	50.0
合 計	0	100.0	0	100.0

## (28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2019年度	2020年度
△206.15	—

## (29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

## (30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

## (31) その他の資産明細表

該当事項はありません。

## 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は、一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「[2] 9. 有価証券等の時価情報（会社計）」の内容と相違ありません。 [2] 9. (P.57) をご参照ください。

## 4 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

## 5 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

## 6 生命保険協会統一開示項目一覧

<p><b>I 保険会社の概況及び組織</b></p> <p>1 沿革 .....16</p> <p>2 経営の組織 .....20</p> <p>3 店舗網一覧 .....20</p> <p>4 資本金の推移 .....21</p> <p>5 株式の総数 .....21</p> <p>6 株式の状況 (発行済株式の種類等) (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)) .....21</p> <p>7 主要株主の状況 .....21</p> <p>8 取締役及び執行役(役職名・氏名) .....18</p> <p>9 会計参与の氏名又は名称 .....21</p> <p>10 会計監査人の氏名又は名称 .....21</p> <p>11 従業員の在籍・採用状況 .....20</p> <p>12 平均給与(内勤職員) .....20</p> <p>13 平均給与(営業職員) .....20</p> <p><b>II 保険会社の主要な業務の内容</b></p> <p>1 主要な業務の内容 .....22</p> <p>2 経営方針 .....22</p> <p><b>III 直近事業年度における事業の概況</b></p> <p>1 直近事業年度における事業の概況 .....28</p> <p>2 契約者懇談会開催の概況 .....29</p> <p>3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 .....29</p> <p>4 契約者に対する情報提供の実態 .....30</p> <p>5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 .....30</p> <p>6 営業職員・代理店教育・研修の概略 .....30</p> <p>7 新規開発商品の状況 .....31</p> <p>8 保険商品一覧 .....31</p> <p>9 情報システムに関する状況 .....37</p> <p>10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 .....38</p> <p><b>IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標</b> .....40</p> <p><b>V 財産の状況</b></p> <p>1 貸借対照表 .....41</p> <p>2 損益計算書 .....43</p> <p>3 キャッシュ・フロー計算書 .....44</p> <p>4 株主資本等変動計算書 .....45</p> <p>5 債務者区分による債権の状況 .....56</p> <p>6 リスク管理債権の状況 .....56</p> <p>7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 .....56</p> <p>8 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) .....56</p> <p>9 有価証券等の時価情報(会社計) .....57 (有価証券) .....57 (金銭の信託) .....59 (デリバティブ取引) .....59</p> <p>10 経常利益等の明細(基礎利益) .....60</p> <p>11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 .....60</p> <p>12 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 .....60</p> <p>13 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 .....60</p>	<p>14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 .....60</p> <p><b>VI 業務の状況を示す指標等</b></p> <p>1 主要な業務の状況を示す指標等 .....61</p> <p>(1) 決算業績の概況 .....23、40</p> <p>(2) 保有契約高及び新契約高 .....61</p> <p>(3) 年換算保険料 .....61</p> <p>(4) 保障機能別保有契約高 .....63</p> <p>(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 .....64</p> <p>(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料 .....65</p> <p>(7) 契約者配当の状況 .....65</p> <p>2 保険契約に関する指標等</p> <p>(1) 保有契約増加率 .....66</p> <p>(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) .....66</p> <p>(3) 新契約率(対年度始) .....66</p> <p>(4) 解約失効率(対年度始) .....66</p> <p>(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) .....66</p> <p>(6) 死亡率(個人保険主契約) .....66</p> <p>(7) 特約発生率(個人保険) .....67</p> <p>(8) 事業費率(対収入保険料) .....67</p> <p>(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 .....67</p> <p>(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 .....67</p> <p>(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 .....67</p> <p>(12) 未収受再保険金の額 .....67</p> <p>(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 .....67</p> <p>3 経理に関する指標等</p> <p>(1) 支払備金明細表 .....68</p> <p>(2) 責任準備金明細表 .....68</p> <p>(3) 責任準備金残高の内訳 .....68</p> <p>(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) .....68</p> <p>(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 .....69</p> <p>(6) 契約者配当準備金明細表 .....69</p> <p>(7) 引当金明細表 .....69</p> <p>(8) 特定海外債権引当勘定の状況 .....69</p> <p>(9) 資本金等明細表 .....69</p> <p>(10) 保険料明細表 .....70</p> <p>(11) 保険金明細表 .....70</p> <p>(12) 年金明細表 .....70</p> <p>(13) 給付金明細表 .....71</p> <p>(14) 解約返戻金明細表 .....71</p> <p>(15) 減価償却費明細表 .....71</p> <p>(16) 事業費明細表 .....71</p>	<p>(17) 税金明細表 .....72</p> <p>(18) リース取引 .....72</p> <p>(19) 借入金残存期間別残高 .....72</p> <p>4 資産運用に関する指標等</p> <p>(1) 資産運用の概況 .....72 (年度の資産の運用概況) .....72 (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) .....73</p> <p>(2) 運用利回り .....74</p> <p>(3) 主要資産の平均残高 .....74</p> <p>(4) 資産運用収益明細表 .....75</p> <p>(5) 資産運用費用明細表 .....75</p> <p>(6) 利息及び配当金等収入明細表 .....75</p> <p>(7) 有価証券売却益明細表 .....76</p> <p>(8) 有価証券売却損明細表 .....76</p> <p>(9) 有価証券評価損明細表 .....76</p> <p>(10) 商品有価証券明細表 .....76</p> <p>(11) 商品有価証券売買高 .....76</p> <p>(12) 有価証券明細表 .....76</p> <p>(13) 有価証券残存期間別残高 .....77</p> <p>(14) 保有公社債の期末残高利回り .....77</p> <p>(15) 業種別株式保有明細表 .....78</p> <p>(16) 貸付金明細表 .....78</p> <p>(17) 貸付金残存期間別残高 .....78</p> <p>(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 .....78</p> <p>(19) 貸付金業種別内訳 .....78</p> <p>(20) 貸付金使途別内訳 .....78</p> <p>(21) 貸付金地域別内訳 .....79</p> <p>(22) 貸付金担保別内訳 .....79</p> <p>(23) 有形固定資産明細表 .....79 (有形固定資産の明細) .....79 (不動産残高及び賃貸用ビル保有数) .....79</p> <p>(24) 固定資産等処分益明細表 .....79</p> <p>(25) 固定資産等処分損明細表 .....79</p> <p>(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 .....79</p> <p>(27) 海外投融資の状況 .....80 (資産別明細) .....80 (地域別構成) .....80 (外貨建資産の通貨別構成) .....80</p> <p>(28) 海外投融資利回り .....80</p> <p>(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) .....80</p> <p>(30) 各種ローン金利 .....80</p> <p>(31) その他の資産明細表 .....80</p> <p>5 有価証券等の時価情報(一般勘定) .....80</p> <p><b>VII 保険会社の運営</b></p> <p>1 リスク管理の体制 .....37</p> <p>2 法令遵守の体制 .....36</p> <p>3 法第二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性 .....37</p> <p>4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 .....30</p> <p>5 個人データ保護について .....37</p> <p>6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 .....38</p> <p><b>VIII 特別勘定に関する指標等</b> .....80</p> <p><b>IX 保険会社及びその子会社等の状況</b> .....80</p>
---	---	--

本ディスクロージャー誌は、保険業法及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。



**LIFENET**

LIFENET INSURANCE COMPANY

**正直に  
わかりやすく、  
安くて、便利に。**

## お問合せ先

保険相談、保険の申し込み、ご契約内容などに関するお問い合わせ

 **0120-205566** (通話無料)

受付時間：平日9時～20時、土日祝9時～18時（年未年始は除く）

\*日祝は保険相談のみの受付となります。

保険金、給付金のご請求に関するお問い合わせ

 **0120-717991** (通話無料)

受付時間：平日9時～17時30分（年未年始、土日祝は除く）



ライフネット生命ウェブサイト

<https://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目14番地2 麹町NKビル  
03-5216-7900 (代表)

## ライフネット生命の現状2021 (2021年7月作成)

本ディスクロージャー誌は保険業法第111条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。

<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/library/disclosure.html>